

信用金庫統計でみる2018年度と2019年度(上半期)の動き

信金中央金庫 地域・中小企業研究所専任役

新井 裕

(キーワード) 主要勘定、預金、貸出金、常勤役職員数、店舗数、会員数

(視 点)

2018年度の主要勘定、常勤役職員数、店舗数、会員数等について、前年度末、前年同月末との比較分析を行った。

また、上半期における信用金庫業界の動向を把握するため、9月末計数を使用して前年度末、前年同月末との比較分析を行った。

(要 旨)

- 2019年3月末の預金、貸出金残高については、増加率は低下傾向にあるものの、それぞれ17年、6年連続で前期末比増加となった。
- 企業向け貸出については、増加額全体のうち建設業と不動産業向け貸出の増加分が約8割を占め、貸出金の増加を牽引した。
- 常勤役職員数の前年度末比の減少は8年連続となり、減少数、減少率ともに8年間で最大となった。
- 2019年9月末の預金残高は、前年度末比1.4%増加して145兆5,693億円となった。貸出金残高は、ほぼ横ばいの71兆9,968億円となった。
- 2019年4月末の常勤役職員数は、前年度末と比較して5,119人の増加となったものの、増加人数は直近5年間で最小となった。4月末から9月末にかけての常勤役職員数の減少率は2.5%で前年度と同水準となった。

1. 2018年度の状況

(1) 主要勘定の状況

イ. 全国の状況

(イ) 預金の状況

2019年3月末の預金残高は、前年度末比2兆5,000億円、1.7%増加して143兆4,771億円となった。

前年同月末比の増加率は低下傾向にあるものの、前年度末比の増加は17年連続となった。

内訳を見ると、要求払預金が前年度末

比3兆3,176億円、5.8%増加した一方で定期性預金は同8,227億円、0.9%の減少となり、定期性預金の前年度末比の減少は3年連続となった（図表1、2）。

預金者別の状況を見ると、残高ベースでは個人預金が前年度末比1兆3,493億円と増加に最も大きく貢献した。

一般法人預金については、前年度末比8,075億円、3.1%増加したものの、2018年3月末の同1兆3,616億円、5.6%増加と比較して伸びが大きく鈍化した（図表3）。

図表1 主要勘定の状況

(単位：億円、%、ポイント)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
預金	1,379,128	1,409,771	30,643	2.2	1,434,771	25,000	1.7
要求払預金	537,831	571,193	33,362	6.2	604,369	33,176	5.8
定期性預金	838,043	834,737	△ 3,306	△ 0.3	826,510	△ 8,227	△ 0.9
貸出金	691,675	709,634	17,959	2.5	719,837	10,203	1.4
有価証券	426,196	425,704	△ 492	△ 0.1	432,763	7,059	1.6
国債	86,227	76,964	△ 9,263	△ 10.7	68,256	△ 8,708	△ 11.3
地方債	92,158	92,215	57	0.0	93,313	1,098	1.1
社債	162,636	155,710	△ 6,926	△ 4.2	151,570	△ 4,140	△ 2.6
(公社公団債)	72,789	69,544	△ 3,245	△ 4.4	65,690	△ 3,854	△ 5.5
(金融債)	22,279	16,126	△ 6,153	△ 27.6	11,102	△ 5,024	△ 31.1
(その他社債)	67,568	70,038	2,470	3.6	74,777	4,739	6.7
株式	8,529	9,585	1,056	12.3	9,484	△ 101	△ 1.0
投資信託	35,403	43,160	7,757	21.9	47,908	4,748	11.0
外国証券	39,761	46,363	6,602	16.6	60,316	13,953	30.0
その他の証券	1,480	1,675	195	13.1	1,893	218	13.0
預け金	350,164	365,177	15,013	4.2	376,847	11,670	3.1
(うち信金中金預け金)	284,264	294,345	10,081	3.5	300,565	6,220	2.1
預貸率	50.1	50.3	0.2		50.1	△ 0.2	

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成 以下同じ。
2. 預金には譲渡性預金を含まない。

図表2 前年同月末比増減率の状況 (預金)

(単位：%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年度	2.3	2.1	1.9	2.3	2.2	2.1	2.3	2.4	2.2	2.3	2.4	2.3
2017年度	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4	2.2	2.1	2.3	2.1	2.0	2.2
2018年度	2.1	1.9	2.2	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5	1.6	1.7

図表3 預金者別預金の状況

(単位：億円、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			預金	1,379,126		1,409,770	30,644
一般法人預金	240,260	253,876	13,616	5.6	261,951	8,075	3.1
個人預金	1,084,755	1,101,996	17,241	1.5	1,115,489	13,493	1.2
公金預金	43,708	43,190	△ 518	△ 1.1	47,217	4,027	9.3
金融機関預金	10,398	10,703	305	2.9	10,108	△ 595	△ 5.5

(備考) 預金には譲渡性預金を含まない。

(ロ) 貸出金の状況

2019年3月末の貸出金残高は、前年度末比1兆203億円、1.4%増加して71兆9,837億円となった。

貸出金についても預金同様、前年同月末比の増加率は低下傾向にあるものの、6年連続で前年度末比増加となった(図表4)。

業種別の状況を見ると、企業向け貸出が対前年度末比9,227億円の増加となっており、うち建設業と不動産業向け貸出の増加額が約8割を占め、貸出金の増加を牽引した。

不動産業向け貸出は、前年度末比の増加率が5.3%から3.6%へと低下し、伸びが鈍化したものの、残高は16兆8,021億円となり過去最高額を更新した。

なお、個人による貸家業向け貸出は、前年度末比で減少に転じた。

また、個人向け貸出についても、前年

度末比の増加率が1.6%から0.5%へと低下し、伸びが鈍化した(図表5)。

(ハ) 有価証券の状況

2019年3月末の有価証券残高は、前年度末比7,059億円、1.6%増加して43兆2,763億円となった。

内訳を見ると、国債、社債がそれぞれ前年度末比8,708億円、4,140億円減少した一方、投資信託、外国証券がそれぞれ同4,748億円、1兆3,953億円増加した。

なお、社債については、公社公団債、金融債は前年度末比で減少したものの、その他社債は同4,739億円の増加となった。

(二) 預貸率の状況

2019年3月末の預貸率については、上記(イ)、(ロ)の結果、50.1%となり、前年度末比で0.2ポイント低下したものの、3年連続で50%台となった。

図表4 前年同月末比増減率の状況(貸出金)

(単位：%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年度	2.6	2.0	2.4	2.6	2.4	2.4	2.2	2.5	2.5	2.3	2.7	2.7
2017年度	2.8	2.8	2.7	2.4	2.7	3.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
2018年度	2.2	2.2	2.4	2.1	2.1	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.2	1.4

図表5 業種別貸出金の状況

(単位：億円、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			製造業	61,450		61,464	14
農業、林業	1,243	1,298	55	4.4	1,407	109	8.3
漁業	534	544	10	1.8	565	21	3.8
鉱業、採石業、砂利採取業	563	556	△ 7	△ 1.2	570	14	2.5
建設業	49,153	50,752	1,599	3.2	52,091	1,339	2.6
電気、ガス、熱供給、水道業	1,800	2,160	360	20.0	2,422	262	12.1
情報通信業	2,550	2,676	126	4.9	2,727	51	1.9
運輸業、郵便業	13,766	14,293	527	3.8	14,787	494	3.4
卸売業	27,882	28,118	236	0.8	28,432	314	1.1
小売業	25,845	25,877	32	0.1	25,717	△ 160	△ 0.6
金融業、保険業	22,084	22,436	352	1.5	22,619	183	0.8
不動産業	153,981	162,146	8,165	5.3	168,021	5,875	3.6
個人による貸家業	58,540	59,089	549	0.9	58,599	△ 490	△ 0.8
物品賃貸業	2,866	2,905	39	1.3	2,865	△ 40	△ 1.3
学術研究、専門・技術サービス業	4,174	4,415	241	5.7	4,599	184	4.1
宿泊業	5,761	5,884	123	2.1	6,012	128	2.1
飲食業	8,517	8,720	203	2.3	8,784	64	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	11,650	11,432	△ 218	△ 1.8	11,123	△ 309	△ 2.7
教育、学習支援業	2,734	2,979	245	8.9	3,082	103	3.4
医療、福祉	22,414	22,371	△ 43	△ 0.1	22,139	△ 232	△ 1.0
その他のサービス	20,360	21,418	1,058	5.1	22,231	813	3.7
海外円借款、国内店名義現地貸	55	50	△ 5	△ 9.0	49	△ 1	△ 2.0
企業向け貸出	439,419	452,529	13,110	2.9	461,756	9,227	2.0
地方公共団体	53,871	55,511	1,640	3.0	55,372	△ 139	△ 0.2
個人(住宅、消費、納税資金等)	198,382	201,592	3,210	1.6	202,707	1,115	0.5
住宅・消費(割賦返済分)	180,599	183,854	3,255	1.8	185,450	1,596	0.8
カードローン等	6,083	6,243	160	2.6	6,244	1	0.0
合計	691,673	709,633	17,960	2.5	719,836	10,203	1.4

ロ. 地区別の預金・貸出金の状況

預金の状況を地区別に見ると、東北、南九州地区を除く9地区で増加率が低下したものの、北陸地区を除く全地区で前年度末比増加となった(図表6)。

前年度末比で増加率が最も高かった近畿地区については、個人預金が54億円、一般法人預金が15億円増加した。

一方、前年度末比で減少となった北陸地区については、個人預金が134億円、公金預金が69億円減少した。

貸出金の状況を地区別に見ると、全地区で増加率が低下したものの、北陸地区を除く全地区で前年度末比増加となった。

前年度末比で増加率が最も高かった四国地区については、企業向け貸出が186億円、地方公共団体向け貸出が101億円増加した。企業向け貸出では運輸業、郵便業向け貸出が最も増加した。

一方、前年度末比で減少となった北陸地区については、企業向け貸出は97億円増加したものの、地方公共団体向け貸出が

図表6 地区別の預金・貸出金の状況

(単位：億円、%、ポイント)

	預金						貸出金					
	201703	201803	増減率	201903	増減率	増減率の比較	201703	201803	増減率	201903	増減率	増減率の比較
全 国	1,379,128	1,409,771	2.2	1,434,771	1.7	△ 0.5	691,675	709,634	2.5	719,837	1.4	△ 1.1
北 海 道	71,135	72,339	1.6	73,306	1.3	△ 0.3	31,128	31,429	0.9	31,645	0.6	△ 0.3
東 北	53,051	53,875	1.5	54,718	1.5	0.0	23,843	24,631	3.3	24,973	1.3	△ 2.0
関 東	255,538	260,388	1.8	264,586	1.6	△ 0.2	125,543	128,602	2.4	131,462	2.2	△ 0.2
東 京	243,448	248,608	2.1	252,033	1.3	△ 0.8	131,987	137,489	4.1	140,009	1.8	△ 2.3
北 陸	37,334	37,599	0.7	37,553	△ 0.1	△ 0.8	17,061	17,227	0.9	17,153	△ 0.4	△ 1.3
東 海	293,563	300,562	2.3	306,224	1.8	△ 0.5	143,506	146,120	1.8	147,070	0.6	△ 1.2
近 畿	286,213	295,280	3.1	302,875	2.5	△ 0.6	147,580	151,780	2.8	154,242	1.6	△ 1.2
中 国	59,200	60,096	1.5	60,941	1.4	△ 0.1	31,375	32,010	2.0	32,335	1.0	△ 1.0
四 国	27,279	27,801	1.9	28,317	1.8	△ 0.1	10,212	10,540	3.2	10,832	2.7	△ 0.5
九州北部	22,356	22,910	2.4	23,276	1.5	△ 0.9	12,390	12,586	1.5	12,716	1.0	△ 0.5
南九州	28,058	28,505	1.5	28,938	1.5	0.0	15,867	15,974	0.6	16,033	0.3	△ 0.3

(備考) 預金には譲渡性預金を含まない。

91億円、個人向け貸出が80億円それぞれ減少した。

男子職員数の前期末比減少は23年連続となり、減少数2,091人は直近13年間で最大となった。

(2) 常勤役職員数の状況

イ. 全国の状況

2019年3月末の常勤役職員数は、前年度末比1,934人、1.7%減少して10万6,541人となり、常勤役職員数の前年度末比の減少は8年連続となった。また、減少数1,934人、減少率1.7%は8年間で最大となった。

内訳を見ると、常勤役員数が前年度末比43人の減少、男子職員数が同2,091人の減少、女子職員数が同200人の増加となった。

一方、女子職員数の前期末比増加は13年連続となったものの、増加数200人は直近5年間で最小となった(図表7)。

ロ. 地区別の状況

常勤役職員数の状況を地区別に見ると、四国地区以外の全地区で前年度末比減少となった。減少数が最も大きかったのは東海地区、減少率が最も大きかったのは北陸地区となった(図表8)。

図表7 常勤役職員数の状況

(単位：人、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
常勤役職員数	109,587	108,475	△ 1,112	△ 1.0	106,541	△ 1,934	△ 1.7
常勤役員数	2,204	2,173	△ 31	△ 1.4	2,130	△ 43	△ 1.9
職員数	107,383	106,302	△ 1,081	△ 1.0	104,411	△ 1,891	△ 1.7
うち男子職員	67,808	66,199	△ 1,609	△ 2.3	64,108	△ 2,091	△ 3.1
うち女子職員	39,575	40,103	528	1.3	40,303	200	0.4

図表8 地区別の常勤役職員数の状況

(単位：人、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			全 国	109,587		108,475	△ 1,112
北 海 道	4,845	4,773	△ 72	△ 1.4	4,659	△ 114	△ 2.3
東 北	5,120	4,978	△ 142	△ 2.7	4,856	△ 122	△ 2.4
関 東	21,507	21,282	△ 225	△ 1.0	20,898	△ 384	△ 1.8
東 京	18,428	18,394	△ 34	△ 0.1	18,218	△ 176	△ 0.9
北 陸	3,340	3,223	△ 117	△ 3.5	3,110	△ 113	△ 3.5
東 海	22,034	21,828	△ 206	△ 0.9	21,195	△ 633	△ 2.8
近 畿	20,232	20,058	△ 174	△ 0.8	19,886	△ 172	△ 0.8
中 国	5,910	5,821	△ 89	△ 1.5	5,697	△ 124	△ 2.1
四 国	2,111	2,108	△ 3	△ 0.1	2,115	7	0.3
九州北部	2,494	2,515	21	0.8	2,487	△ 28	△ 1.1
南 九 州	3,323	3,258	△ 65	△ 1.9	3,189	△ 69	△ 2.1

(3) 店舗数、会員数等の状況

イ. 全国の状況

2019年3月末の店舗数は、前年度末比53店舗減少して7,294店舗となり、店舗数の前年度末比の減少は20年連続となった。また、店外CD・ATM数は同112台減少して4,336台となった。

内訳を見ると、支店数が前年度末比32店舗、出張所数が同19店舗の減少となった。支店数は20年連続の前年度末比減少、出張所数は3年ぶりに前年度末比で減少に転じた。店外CD・ATM数は3年連続の前年度末比減少となり、減少台数が年々増加

傾向にある。

2019年3月末の会員数は、前年度末比4万5,008人減少して919万7,080人となり、会員数の前年度末比の減少は3年連続となった(図表9)。

ロ. 地区別の状況

店舗数、店外CD・ATM数および会員数の状況を地区別に見ると、店舗数については、近畿、四国地区以外の9地区で前年度末比減少、店外CD・ATM数については、北海道、東京地区以外の9地区で前年度末比減少、会員数については、四国地区以外の

図表9 店舗数、会員数等の状況

(単位：店、台、人、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			店舗数	7,361		7,347	△ 14
うち本店	264	261	△ 3	△ 1.1	259	△ 2	△ 0.7
うち支店	6,854	6,832	△ 22	△ 0.3	6,800	△ 32	△ 0.4
うち出張所	243	254	11	4.5	235	△ 19	△ 7.4
店外CD・ATM	4,474	4,448	△ 26	△ 0.5	4,336	△ 112	△ 2.5
会員数	9,264,892	9,242,088	△ 22,804	△ 0.2	9,197,080	△ 45,008	△ 0.4

図表10 地区別の店舗数の状況

(単位：店、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			全 国	7,361		7,347	△ 14
北 海 道	508	508	0	0.0	497	△ 11	△ 2.1
東 北	480	482	2	0.4	472	△ 10	△ 2.0
関 東	1,358	1,355	△ 3	△ 0.2	1,344	△ 11	△ 0.8
東 京	938	939	1	0.1	933	△ 6	△ 0.6
北 陸	294	281	△ 13	△ 4.4	276	△ 5	△ 1.7
東 海	1,372	1,374	2	0.1	1,368	△ 6	△ 0.4
近 畿	1,194	1,199	5	0.4	1,200	1	0.0
中 国	475	475	0	0.0	472	△ 3	△ 0.6
四 国	205	202	△ 3	△ 1.4	202	0	0.0
九州北部	204	202	△ 2	△ 0.9	200	△ 2	△ 0.9
南 九 州	314	311	△ 3	△ 0.9	310	△ 1	△ 0.3

図表11 地区別の店外CD・ATM数の状況

(単位：台、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			全 国	4,474		4,448	△ 26
北 海 道	253	258	5	1.9	258	0	0.0
東 北	325	310	△ 15	△ 4.6	293	△ 17	△ 5.4
関 東	722	710	△ 12	△ 1.6	701	△ 9	△ 1.2
東 京	226	220	△ 6	△ 2.6	220	0	0.0
北 陸	172	164	△ 8	△ 4.6	162	△ 2	△ 1.2
東 海	911	913	2	0.2	887	△ 26	△ 2.8
近 畿	880	883	3	0.3	857	△ 26	△ 2.9
中 国	359	362	3	0.8	347	△ 15	△ 4.1
四 国	307	308	1	0.3	303	△ 5	△ 1.6
九州北部	100	100	0	0.0	99	△ 1	△ 1.0
南 九 州	205	206	1	0.4	195	△ 11	△ 5.3

図表12 地区別の会員数の状況

(単位：人、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			全 国	9,264,892		9,242,088	△ 22,804
北 海 道	468,224	465,655	△ 2,569	△ 0.5	460,848	△ 4,807	△ 1.0
東 北	623,534	621,211	△ 2,323	△ 0.3	616,530	△ 4,681	△ 0.7
関 東	1,820,062	1,818,932	△ 1,130	△ 0.0	1,815,873	△ 3,059	△ 0.1
東 京	1,494,835	1,480,406	△ 14,429	△ 0.9	1,464,287	△ 16,119	△ 1.0
北 陸	307,217	304,583	△ 2,634	△ 0.8	302,232	△ 2,351	△ 0.7
東 海	1,649,475	1,649,936	461	0.0	1,643,631	△ 6,305	△ 0.3
近 畿	1,481,259	1,479,506	△ 1,753	△ 0.1	1,473,965	△ 5,541	△ 0.3
中 国	565,363	564,935	△ 428	△ 0.0	562,822	△ 2,113	△ 0.3
四 国	218,211	220,304	2,093	0.9	221,523	1,219	0.5
九州北部	216,757	217,297	540	0.2	217,265	△ 32	△ 0.0
南 九 州	393,723	392,895	△ 828	△ 0.2	391,414	△ 1,481	△ 0.3

全地区で前年度末比減少となった(図表10、11、12)。

となった。この結果、前年同月末比では1兆7,954億円、1.2%の増加となった(図表13)。

2. 2019年度(上半期)の状況

(1) 主要勘定の状況

イ. 全国の状況

2019年9月末の預金残高は、前年度末比2兆922億円、1.4%増加して145兆5,693億円

貸出金残高は、前年度末比ほぼ横ばいの71兆9,968億円となった。この結果、前年同月末比では5,404億円、0.7%の増加となった。

預金、貸出金いずれも前年同月末比の増加率は低下傾向にある(図表14)。

図表13 主要勘定の状況

(単位：億円、%、ポイント)

	201809	201903	201909	前年同月末比		前年度末比	
				増減	増減率	増減	増減率
預金	1,437,739	1,434,771	1,455,693	17,954	1.2	20,922	1.4
要求払預金	590,454	604,369	621,573	31,119	5.2	17,204	2.8
定期性預金	843,925	826,510	830,310	△13,615	△1.6	3,800	0.4
貸出金	714,564	719,837	719,968	5,404	0.7	131	0.0
有価証券	427,119	432,763	421,164	△5,955	△1.3		
国債	74,513	68,256	61,188	△13,325	△17.8		
地方債	92,396	93,313	87,637	△4,759	△5.1		
社債	151,177	151,570	150,738	△439	△0.2		
(公社公団債)	66,846	65,690	60,765	△6,081	△9.0		
(金融債)	13,556	11,102	8,878	△4,678	△34.5		
(その他社債)	70,775	74,777	81,094	10,319	14.5		
株式	7,895	9,484	8,786	891	11.2		
投資信託	45,783	47,908	48,514	2,731	5.9		
外国証券	53,751	60,316	62,366	8,615	16.0		
その他の証券	1,570	1,893	1,892	322	20.5		
預け金	382,067	376,847	397,187	15,120	3.9	20,340	5.3
(うち信金中金預け金)	308,737	300,565	321,416	12,679	4.1	20,851	6.9
預貸率	49.7	50.1	49.4	△0.3		△0.7	

(備考) 1. 預金には譲渡性預金を含まない。

2. 有価証券については、3月末の計数が補正後の計数であり、評価損益の影響が大きいことから前年度末との比較を行っていない。

図表14 前年同月末比増減率の状況

預金

(単位：%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2017年度	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4	2.2	2.1	2.3	2.1	2.0	2.2
2018年度	2.1	1.9	2.2	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5	1.6	1.7
2019年度	1.6	1.3	1.4	1.3	1.4	1.2						

貸出金

(単位：%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2017年度	2.8	2.8	2.7	2.4	2.7	3.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
2018年度	2.2	2.2	2.4	2.1	2.1	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.2	1.4
2019年度	1.3	1.1	1.0	0.9	1.1	0.7						

有価証券残高は、前年同月末比5,955億円、1.3%減少して42兆1,164億円となった。

内訳を見ると、国債が前年同月末比1兆3,325億円と大きく減少した一方で、その他社債が同1兆319億円、外国証券が同8,615億円と大きく増加した。

ロ. 地区別の状況

預金の状況を地区別に見ると、前年度末比、前年同月末比ともに全地区で増加となった。

貸出金の状況を地区別に見ると、前年度末比では6地区で増加、5地区で減少となった。前年同月末比では9地区で増加、2地区で減少となった（図表15）。

(2) 常勤役職員数の状況

常勤役職員数の状況については、3月末と新入職員の入庫等により期中において常勤役

職員数が最大となる4月末との比較を最初に行った。

その結果、2019年4月末の常勤役職員数は、前年度末と比較して5,119人の増加となったものの、増加人数は直近5年間では最小であった（図表16）。

次に4月末から9月末にかけての期中の常勤役職員数の減少状況の比較を行った。

その結果、9月末までの減少数は2,855人、減少率は2.5%で、減少数、減少率ともに前年度と同水準であった（図表17）。

(3) 店舗数、会員数等の状況

イ. 店舗数の状況

2019年9月末の店舗数は、前年度末比9店舗減少して7,285店舗となった。内訳では減少が14金庫、増加が5金庫であった（図表18）。

図表15 地区別の預金・貸出金の状況

(単位：億円、%)

	預金					貸出金				
	201809	201903	201909	増減率		201809	201903	201909	増減率	
				前年同月末比	前年度末比				前年同月末比	前年度末比
全 国	1,437,739	1,434,771	1,455,693	1.2	1.4	714,564	719,837	719,968	0.7	0.0
北 海 道	73,884	73,306	74,693	1.0	1.8	30,857	31,645	31,205	1.1	△ 1.3
東 北	55,001	54,718	55,407	0.7	1.2	24,651	24,973	24,630	△ 0.0	△ 1.3
関 東	264,769	264,586	269,331	1.7	1.7	130,070	131,462	132,257	1.6	0.6
東 京	253,194	252,033	254,842	0.6	1.1	139,169	140,009	139,388	0.1	△ 0.4
北 陸	37,914	37,553	37,948	0.0	1.0	17,204	17,153	17,108	△ 0.5	△ 0.2
東 海	305,851	306,224	310,171	1.4	1.2	146,253	147,070	146,609	0.2	△ 0.3
近 畿	302,500	302,875	306,822	1.4	1.3	153,580	154,242	155,075	0.9	0.5
中 国	61,290	60,941	62,049	1.2	1.8	32,286	32,335	32,388	0.3	0.1
四 国	28,262	28,317	28,581	1.1	0.9	10,678	10,832	10,980	2.8	1.3
九州北部	23,845	23,276	24,162	1.3	3.8	12,581	12,716	12,807	1.7	0.7
南九州	29,172	28,938	29,591	1.4	2.2	15,929	16,033	16,092	1.0	0.3

(備考) 預金には譲渡性預金を含まない。

図表16 地区別の常勤役職員数の状況（3月対4月）

（単位：人、％）

	201803	201804	前年度末比		201903	201904	前年度末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	108,475			114,305	5,830
北 海 道	4,773	5,083	310	6.4	4,659	5,000	341	7.3
東 北	4,978	5,295	317	6.3	4,856	5,110	254	5.2
関 東	21,282	22,224	942	4.4	20,898	21,822	924	4.4
東 京	18,394	19,348	954	5.1	18,218	19,008	790	4.3
北 陸	3,223	3,356	133	4.1	3,110	3,245	135	4.3
東 海	21,828	22,958	1,130	5.1	21,195	22,153	958	4.5
近 畿	20,058	21,228	1,170	5.8	19,886	20,898	1,012	5.0
中 国	5,821	6,169	348	5.9	5,697	6,004	307	5.3
四 国	2,108	2,268	160	7.5	2,115	2,212	97	4.5
九州北部	2,515	2,673	158	6.2	2,487	2,616	129	5.1
南九州	3,258	3,459	201	6.1	3,189	3,349	160	5.0

図表17 地区別の常勤役職員数の状況（4月対9月）

（単位：人、％）

	201804	201809	4月末比		201904	201909	4月末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	114,305			111,412	△ 2,893
北 海 道	5,083	4,944	△ 139	△ 2.7	5,000	4,883	△ 117	△ 2.3
東 北	5,295	5,144	△ 151	△ 2.8	5,110	4,981	△ 129	△ 2.5
関 東	22,224	21,742	△ 482	△ 2.1	21,822	21,387	△ 435	△ 1.9
東 京	19,348	18,868	△ 480	△ 2.4	19,008	18,533	△ 475	△ 2.4
北 陸	3,356	3,259	△ 97	△ 2.8	3,245	3,158	△ 87	△ 2.6
東 海	22,958	22,342	△ 616	△ 2.6	22,153	21,482	△ 671	△ 3.0
近 畿	21,228	20,685	△ 543	△ 2.5	20,898	20,312	△ 586	△ 2.8
中 国	6,169	6,026	△ 143	△ 2.3	6,004	5,835	△ 169	△ 2.8
四 国	2,268	2,193	△ 75	△ 3.3	2,212	2,167	△ 45	△ 2.0
九州北部	2,673	2,601	△ 72	△ 2.6	2,616	2,568	△ 48	△ 1.8
南九州	3,459	3,367	△ 92	△ 2.6	3,349	3,260	△ 89	△ 2.6

（備考）常勤役職員数については、新入職員の入庫等により期中において常勤役職員数が最大となる4月末と比較を行った。

図表18 地区別の店舗数の状況

（単位：店、％）

	201803	201809	前年度末比		201903	201909	前年度末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	7,347			7,335	△ 12
北 海 道	508	505	△ 3	△ 0.5	497	497	0	0.0
東 北	482	478	△ 4	△ 0.8	472	471	△ 1	△ 0.2
関 東	1,355	1,352	△ 3	△ 0.2	1,344	1,344	0	0.0
東 京	939	936	△ 3	△ 0.3	933	931	△ 2	△ 0.2
北 陸	281	281	0	0.0	276	273	△ 3	△ 1.0
東 海	1,374	1,376	2	0.1	1,368	1,368	0	0.0
近 畿	1,199	1,200	1	0.0	1,200	1,195	△ 5	△ 0.4
中 国	475	475	0	0.0	472	476	4	0.8
四 国	202	202	0	0.0	202	202	0	0.0
九州北部	202	201	△ 1	△ 0.4	200	199	△ 1	△ 0.5
南九州	311	310	△ 1	△ 0.3	310	310	0	0.0

図表19 地区別の店外CD・ATM数の状況

(単位：台、%)

	201803	201809	前年度末比		201903	201909	前年度末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	4,448			4,408	△ 40
北 海 道	258	261	3	1.1	258	258	0	0.0
東 北	310	303	△ 7	△ 2.2	293	288	△ 5	△ 1.7
関 東	710	697	△ 13	△ 1.8	701	691	△ 10	△ 1.4
東 京	220	221	1	0.4	220	219	△ 1	△ 0.4
北 陸	164	163	△ 1	△ 0.6	162	159	△ 3	△ 1.8
東 海	913	909	△ 4	△ 0.4	887	888	1	0.1
近 畿	883	874	△ 9	△ 1.0	857	849	△ 8	△ 0.9
中 国	362	366	4	1.1	347	346	△ 1	△ 0.2
四 国	308	304	△ 4	△ 1.2	303	301	△ 2	△ 0.6
九州北部	100	95	△ 5	△ 5.0	99	100	1	1.0
南九州	206	201	△ 5	△ 2.4	195	187	△ 8	△ 4.1

図表20 地区別の会員数の状況

(単位：人、%)

	201803	201809	前年度末比		201903	201909	前年度末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	9,242,088			9,226,711	△ 15,377
北 海 道	465,655	464,789	△ 866	△ 0.1	460,848	459,341	△ 1,507	△ 0.3
東 北	621,211	620,024	△ 1,187	△ 0.1	616,530	614,899	△ 1,631	△ 0.2
関 東	1,818,932	1,817,488	△ 1,444	△ 0.0	1,815,873	1,813,540	△ 2,333	△ 0.1
東 京	1,480,406	1,474,962	△ 5,444	△ 0.3	1,464,287	1,458,230	△ 6,057	△ 0.4
北 陸	304,583	303,846	△ 737	△ 0.2	302,232	300,957	△ 1,275	△ 0.4
東 海	1,649,936	1,647,460	△ 2,476	△ 0.1	1,643,631	1,639,461	△ 4,170	△ 0.2
近 畿	1,479,506	1,475,919	△ 3,587	△ 0.2	1,473,965	1,469,419	△ 4,546	△ 0.3
中 国	564,935	564,108	△ 827	△ 0.1	562,822	562,640	△ 182	△ 0.0
四 国	220,304	221,443	1,139	0.5	221,523	222,649	1,126	0.5
九州北部	217,297	217,543	246	0.1	217,265	217,247	△ 18	△ 0.0
南九州	392,895	392,604	△ 291	△ 0.0	391,414	391,302	△ 112	△ 0.0

ロ. 店外CD・ATM数の状況

2019年9月末の店外CD・ATM数は、前年度末比36台減少して4,300台となった。内訳では減少が40金庫、増加が20金庫であった(図表19)。

ハ. 会員数の状況

2019年9月末の会員数は、前年度末比2万657人減少して917万6,423人となった。前年度末比の減少数は前年同月末の約1.3

倍となった(図表20)。

おわりに

預金、貸出金ともに増加率が低下傾向にあるが、特に貸出金については、利回りの低下を残高の増加によりカバーしてきたことから、今後は利回り低下の抑制に向けた取り組みがより必要になると考えられる。

有価証券については、投資信託、外国証券残高の増加が続いていることから、リスク管

理の強化が課題となる。

常勤役職員数については、前年度末比の減少が8年連続となった。常勤役職員数の減少により人件費が減少し、収益力低下抑制の一

翼を担っている反面、人手不足は今後、一層深刻な問題になっていくであろうことから、採用強化への取組みが必要となっていくと考えられる。